

一 般 質 問

発言者 中 村 秀 三

発 言 の 要 旨 (その1)
1 災害時における受援体制の実効性及び強化について
(1) 令和8年熊本地震の受け止め
(2) 災害応援業務
① 受援計画の策定状況と、タイムライン計画に沿った職員数、災害応援業務ごとの必要人員と不足人員を算定する仕組みを確立する考え
② 応援を要請する際、各部署に必要な人員と業務内容を示せる状態を構築する考え
(3) 早期の応援要請
① 早期の段階での応援要請を可能とする、判断基準と複数ルートを整備する考え
② 参集率の低下をあらかじめ織り込んだ、現実的な人員不足数の算定を確立する考え
③ 夜間や休日に発災した場合でも、職員の要請手続を確立しておく考え
(4) 応援職員の受入体制と環境の確保
① 応援職員の執務スペースや業務内容を調整し、体制を整備する受入窓口を一元化する考え
② 応援職員の宿泊場所の確保をリスト化しておく考え
③ 応援職員が交代する際、業務記録や未処理案件を明確にするための引継ぎシートを作成する考え
(5) 自治体間相互応援協定を実効性あるものにする総点検の実施
① 協定自治体と合同で、情報伝達訓練や応援職員受入訓練を実施する考え
② 協定内容について、対象業務、要請方法、費用負担などを明確にし、定期的に点検見直しをする考え
(6) 全庁的な受援ロールプレイング訓練を実施し、課題を定期的に検証し受援計画に反映する考え
2 子供の目の健康と視力低下を防ぐ点眼薬——リジュセアミニの取組について
(1) 近視の低年齢化や重症化に対して、将来的な健康面での生活の質——QOLを低

発 言 の 要 旨 (その2)

下させないための周知啓発への取組

(2) 学校現場における実効性ある指導と組織的な予防体制

① デジタル活用と児童生徒の目の健康を両立させるため、国が配布するＩＣＴガイドブックの活用状況、及び30分・30^{センチ}ルールの実施における所見

② 教職員・学校医・保護者が一体となった学校保健委員会等を通じた組織的な予防策を、今後どのように強化していくのか。

(3) 2026年6月の制度改正以降、リジュセアミニの診察・検査費は本市の子ども医療費助成の対象となっているのか。

(4) 点眼薬——リジュセアミニなどの小児近視進行抑制点眼薬の薬剤費に対し、本市独自の助成制度の創設を行う考え

3 義足使用者のスペア義足確保と補装具費支給制度の課題改善について

(1) 本市における義足使用者の使用目的と実態

(2) 本市独自のスぺア義足購入費補助制度を創設する考え